

令和 2 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 令和 2 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 令和 2 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	2
V. 配分箇所在具体事例	4
(参考 1) 令和 2 年度予算新規採択事業	5
(参考 2) 復興庁計上予算	6
1. 令和 2 年度予算配分総括表	6
2. 事業別概要	6
3. 都道府県別等配分額	6
4. 配分箇所在具体事例	7

令和 2 年 3 月

I. 令和2年度港湾局関係予算配分方針

令和2年度予算においては、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引き上げの加速」及び「豊かで暮らしやすい地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。

これにより、大規模自然災害等から国民の生命と財産を守り、国土強靱化に向けた防災・減災、老朽化対策等を推進するとともに、ストック効果が最大限発揮されるような事業に重点投資を図りつつ、民間投資を誘発する社会資本の整備を推進し、我が国の生産性と成長力を引き上げ、持続的発展を支える。

あわせて、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持のために行った点検結果を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じる。

また、公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（令和2年度の支出はゼロであるが年度内に契約発注が可能）により、効率的な事業進捗を図る。

II. 令和2年度予算配分総括表

[総事業費] (単位：百万円)

区分	直轄						補助						合計					
	本省配分		一括配分		計		本省配分		一括配分		計		本省配分		一括配分		計	
	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	
港湾整備事業	234,237	39,603	2,803		237,040	39,603	24,766	4,568	5,313		30,079	4,568	259,003	44,170	8,116		267,119	44,170
港湾海岸事業	12,102	2,626			12,102	2,626	2,035				2,035		14,137	2,626			14,137	2,626
合 計	246,339	42,229	2,803		249,142	42,229	26,801	4,568	5,313		32,114	4,568	273,140	46,796	8,116		281,257	46,796

[総事業費] (単位：百万円)

区分	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	3,013		3,013
港湾海岸事業			
合 計	3,013		3,013

※一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

※本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：12,781百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：400百万円)、港湾 EDI 等(港湾：598百万円)、調査費等(港湾：1,974百万円、海岸：182百万円)、工事諸費(港湾：22,283百万円、海岸：274百万円)は含まない。

※合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 国民の安全・安心の確保

切迫する巨大地震や激甚化する気象災害に対し、社会経済活動を持続可能なものとし、国民の安全・安心を守るため、港湾・海岸においてハード・ソフトを総動員した防災・減災、国土強靱化対策を進める。

また、港湾施設や海岸保全施設の老朽化が進む中、将来にわたりその機能を発揮できるよう予防保全型の維持管理を取り入れ、ハード・ソフト両面から計画的、総合的な港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策を推進する。

あわせて、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持のために行った点検結果を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じる。

(2) 生産性と成長力の引上げの加速

「Cargo Volume（貨物量）」、「Cost（コスト）」、「Convenience（利便性）」の3つの要件を備えた国際コンテナ戦略港湾の実現を目指し、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の取組を引き続き推進し、コンテナターミナルの生産性向上等によるグローバルバリューチェーンを支える幹線海上輸送網の構築とともに、Society5.0 社会に対応するために港湾関連データ連携基盤の構築等によるサイバーポートの実現を目指す。

また、クルーズ船等の受入環境整備、資源・エネルギー・食糧の安定確保のための国際バルク戦略港湾政策の推進、ドライバー不足等に対応し国内物流を安定的に支える内航フェリー・RORO 輸送網の構築、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備等に取り組むとともに、再生可能エネルギーの利用促進に資する港湾空間の形成を図る。

(3) 豊かで暮らしやすい地域づくり

離島における安定した住民生活を確保するため、港湾施設の整備を通じた離島航路の就航率の向上や人流・物流の安全の確保を図る。

また、「みなと」を核とした魅力ある地域づくりを促進するとともに、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物の適正処理のための海面処分場の整備及び良好な海域環境の保全・再生・創出を図る。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業						港湾海岸事業						合計					
	本省配分		一括配分		計		本省配分		一括配分		計		本省配分		一括配分		計	
	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
北海道	15,231	3,555	2,803		18,034	3,555							15,231	3,555	2,803		18,034	3,555
東北	6,725	1,324			6,725	1,324							6,725	1,324			6,725	1,324
関東	68,020	2,520			68,020	2,520							68,020	2,520			68,020	2,520
北陸	11,691	5,688			11,691	5,688	1,129				1,129		12,820	5,688			12,820	5,688
中部	31,085	11,657			31,085	11,657	1,458	450			1,458	450	32,544	12,107			32,544	12,107
近畿	27,374	1,110			27,374	1,110	2,907	856			2,907	856	30,281	1,966			30,281	1,966
中国	16,415	895			16,415	895	1,069	141			1,069	141	17,484	1,036			17,484	1,036
四国	7,959	270			7,959	270	1,885	801			1,885	801	9,844	1,071			9,844	1,071
九州	34,464	10,264			34,464	10,264	3,654	378			3,654	378	38,118	10,642			38,118	10,642
沖縄	15,274	2,320			15,274	2,320							15,274	2,320			15,274	2,320
合 計	234,237	39,603	2,803		237,040	39,603	12,102	2,626			12,102	2,626	246,339	42,229	2,803		249,142	42,229

※ 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：12,781 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：400 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：598 百万円)、調査費等(港湾：1,974 百万円、海岸：182 百万円)、工事諸費(港湾：22,283 百万円、海岸：274 百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業						港湾海岸事業						合計					
	本省配分		一括配分		計		本省配分		一括配分		計		本省配分		一括配分		計	
		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
北海道	150				150								150				150	
東北	836				836								836				836	
青森	357				357								357				357	
秋田	400				400								400				400	
山形	79				79								79				79	
関東	3,042	612	2,887		5,928	612	500				500		3,542	612	2,887		6,428	612
千葉	12	12			12	12	500				500		512	12			512	12
東京	1,820	600	2,887		4,707	600							1,820	600	2,887		4,707	600
神奈川	1,210				1,210								1,210				1,210	
北陸	635		706		1,341								635		706		1,341	
新潟	135		706		841								135		706		841	
富山	400				400								400				400	
石川	100				100								100				100	
中部	3,617	594			3,617	594	123				123		3,740	594			3,740	594
静岡	1,308				1,308								1,308				1,308	
愛知	1,827	512			1,827	512	123				123		1,950	512			1,950	512
三重	482	82			482	82							482	82			482	82
近畿	3,840	656	155		3,995	656	558				558		4,398	656	155		4,553	656
京都	91				91								91				91	
大阪	2,873	656			2,873	656							2,873	656			2,873	656
兵庫	861				861		438				438		1,299				1,299	
和歌山	15		155		170		120				120		135		155		290	
中国	1,985	1,006	520		2,505	1,006							1,985	1,006	520		2,505	1,006
鳥取	278				278								278				278	
島根	75		520		595								75		520		595	
岡山	72	6			72	6							72	6			72	6
広島※1	1,300	1,000			1,300	1,000							1,300	1,000			1,300	1,000
山口	260				260								260				260	
四国	1,069	84	80		1,149	84	800				800		1,869	84	80		1,949	84
徳島	84	84			84	84							84	84			84	84
香川			80		80										80		80	
愛媛	985				985								985				985	
高知							800				800		800				800	
九州	5,788	1,616	647		6,435	1,616	54				54		5,842	1,616	647		6,489	1,616
山口※2	100				100								100				100	
福岡	2,227	10			2,227	10							2,227	10			2,227	10
長崎	190		47		237								190		47		237	
熊本	292	90			292	90							292	90			292	90
大分	273				273								273				273	
宮崎	1,868	1,516			1,868	1,516							1,868	1,516			1,868	1,516
鹿児島	838		600		1,438		54				54		892		600		1,492	
沖縄	643		319		962								643		319		962	
民間	3,162				3,162								3,162				3,162	
合 計	24,766	4,568	5,313		30,079	4,568	2,035				2,035		26,801	4,568	5,313		32,114	4,568

※1 下関市を除いた配分額である。

※2 下関市に計上した配分額である。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）（直轄事業）]

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北 陸	350		350
中 部	150		150
中 国	1,155		1,155
四 国	858		858
九 州	500		500
合 計	3,013		3,013

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
静岡県	御前崎港 [女岩地区]	百万円 690	津波被害が想定される港湾の防波堤を粘り強い構造とするため、防波堤の改良を推進する。
福井県	敦賀港 [鞠山南地区]	2,850	新たな貨物需要等に対応するとともに、大規模地震発生時における海上輸送機能の確保を図るため、耐震強化岸壁の整備を推進する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 [海南地区]	2,906	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、水門等の整備を推進する。
高知県	高知港海岸 [湾口地区 等]	1,884	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、堤防等の整備を推進する。

2. 生産性と成長力の引上げの加速

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	横浜港 [新本牧ふ頭地区 等]	百万円 17,627	国際コンテナ戦略港湾において、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備を推進する。
愛知県	名古屋港 [金城ふ頭地区]	3,184	完成自動車を輸出する船舶の大型化に対応するため、国際物流ターミナルの整備を推進する。
北海道	苫小牧港 [西港区真古舞地区]	1,890	バース不足による滞船等を解消するため、国際物流ターミナルの整備を推進する。

(参考 1) 令和 2 年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
かしまこう 鹿島港外港地区 国際物流ターミナル(-12m)整備事業 [関東地方整備局]	R2～R5	47
ちばこう 千葉港千葉中央地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [関東地方整備局]	R2～R6	78
たかまつこう 高松港朝日地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [四国地方整備局]	R2～R7	73
きたきゅうしゅうこう 北九州港響灘東地区 国際物流ターミナル整備事業 [九州地方整備局]	R2～R5	65
ながききこう 長崎港松が枝地区 旅客船ターミナル整備事業 [九州地方整備局]	R2～R7	136
おおいたこう 大分港大在西地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [九州地方整備局]	R2～R11	156
おおさかこう 大阪港 臨港鉄道整備事業 [大阪市]	R2～R6	250

(参考2) 復興庁計上予算

1. 令和2年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	直 轄	補 助	計
港湾整備事業	9,737	980	10,717
合 計	9,737	980	10,717

※ 本表に、工事諸費(24百万円)は含まない。

2. 事業別概要

(1) 被災地の復旧・復興

被災地の経済復興を支える物流拠点、エネルギー輸入拠点の形成等に必要な岸壁、防波堤等の港湾施設の整備を行う。

3. 都道府県別等配分額

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
東 北	7,947
関 東	1,790
合 計	9,737

※ 本表に、工事諸費(24百万円)は含まない。

[補助事業] (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
福 島	980
合 計	980

4. 配分箇所の具体事例

(1) 被災地の復旧・復興

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福島県	小名浜港 [東港地区]	百万円 1,300	復興に資する海上物流及びエネルギー輸入の拠点形成、背後企業の物流効率化等に必要な港湾施設の整備を推進する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区 外港地区]	650	

令和 2 年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生港整備推進交付金】

目 次

I. 令和 2 年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針	1
II. 都道府県別配分額	2
III. 配分計画の具体事例	3

令和 2 年 3 月

I. 令和2年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針

1. 事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、地方港湾の港湾施設と第1種漁港及び第2種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

2. 配分方針

地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額

事業費	8,689百万円
国費	4,408百万円

Ⅱ．都道府県別配分額

区 分	事業費 (百万円)	国費 (百万円)	計画数
新 潟 県	724	288	1
富 山 県	99	33	1
福 井 県	270	114	1
静 岡 県	197	76	1
愛 知 県	150	50	1
兵 庫 県	600	240	1
岡 山 県	42	14	1
広 島 県	1,892	751	2
山 口 県	120	40	3
香 川 県	36	18	1
愛 媛 県	940	376	2
佐 賀 県	54	23	1
長 崎 県	1,582	1,060	5
大 分 県	735	315	4
宮 崎 県	26	9	1
鹿 児 島 県	1,223	1,002	2
合 計	8,689	4,408	28

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 配分計画の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額 百万円
瀬戸内の歴史や多島美による魅力を世界に向けて発信するみなとづくり計画	日本有数の観光地「宮島」への航路がある厳島港の浮桟橋・護岸・防波堤等、平清盛ゆかりの地「音戸の瀬戸」がある音戸漁港の防波堤、風光明媚な瀬戸内海の島嶼部をめぐる航路がある小用港・釣士田港の防波堤・物揚場等の整備を行い、施設利用者の安全性・利便性を確保する。これにより、県西部の観光振興を促進させるとともに、地場産業である漁業の活性化による地域の一体的な発展を図る。	広島県	事業費 1,675 (国費 664)
「安全・安心なまちづくり」八幡浜みなと再生計画	老朽化した八幡浜港のフェリーバースの耐震化整備と大島漁港の離島航路の発着場である防波堤の更新を行い、安全性・利便性を確保する。これにより、両港の災害時における生活物資及び住民搬送等の防災機能の強化を図る。また、その他の地域再生に関連する事業と連携し、離島を含め地域が一体となって、みなとを中心とするまちづくりを進め、水産業の振興を図るとともに物流、観光の交流拠点として発展を図り、“みなとまち”八幡浜の再生を目指す。	八幡浜市 (愛媛県)	事業費 900 (国費 360)
イカ漁をイカした地域まちづくり計画	呼子港では、離島定期船の船着場と朝市通りが近接していることによる交通渋滞や各種イベントを開催できるオープンスペースが狭隘であることが観光振興を図る上で課題となっている。このため、呼子港北部の先方地区において、離島定期船の船着場を移転・集約するための浮桟橋の整備と、各種イベント等にも活用できる緑地整備を図るとともに、夜間にイカ漁が行われる小川島漁港内の照明灯増設やLED灯への変更を行うことで、港湾・漁港の施設間の連携を図り、生産性の高い物流ネットワークの構築や呼子朝市等での水産物の加工・販売の促進を図る。	佐賀県	事業費 54 (国費 23)